

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(6月)

発表日8月9日(火)

～ 底堅さを確認も、加速感はまだ出ず ～

(No.J-83)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				製造業		非製造業		代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月	▲6.2	1.8	▲1.4	12.5	▲9.0	▲4.8	▲0.2	6.5	19.9	12.0	▲8.5	7.1		
	4-6月	7.5	11.9	14.4	24.7	4.4	3.1	▲1.4	6.5	▲16.5	▲11.7	9.0	▲4.5		
	7-9月	▲5.4	3.8	▲10.3	9.3	▲3.3	0.0	▲5.4	▲2.7	4.8	▲1.0	2.2	11.1		
	10-12月	5.7	1.1	5.3	6.9	6.5	▲2.5	▲4.2	▲10.8	▲7.0	▲2.8	17.6	22.1		
05	1-3月	0.8	9.4	0.8	10.5	0.3	8.6	▲9.2	▲18.2	▲2.0	▲15.8	▲20.7	2.8		
	4-6月	0.8	2.0	7.5	2.8	▲1.9	1.7	22.5	▲0.1	▲0.2	▲5.9	13.9	9.0		
03	1月	12.1	18.8	14.6	27.0	10.8	13.5	12.0	15.4	18.7	16.2	34.2	54.1		
	2月	▲9.0	1.4	▲8.1	11.6	▲9.7	▲4.1	▲3.4	18.3	▲26.1	▲14.2	▲8.5	14.9		
	3月	5.1	11.7	▲0.2	1.3	7.7	17.0	▲3.6	3.6	13.6	8.0	▲4.1	5.7		
	4月	▲5.4	4.3	▲0.7	6.9	▲4.1	3.0	1.7	18.3	2.1	▲20.5	4.2	20.6		
	5月	5.7	12.2	9.7	27.2	▲0.2	3.1	▲5.3	4.3	13.7	18.0	12.3	33.6		
	6月	1.3	12.1	1.2	23.8	0.9	4.8	7.1	22.1	▲15.7	9.3	47.2	89.5		
	7月	0.6	6.1	▲2.9	8.0	2.9	4.6	2.0	19.9	7.9	7.0	▲37.4	41.1		
	8月	▲1.5	12.2	▲1.1	16.5	▲2.0	8.5	▲1.0	15.5	▲13.7	▲14.6	0.7	25.2		
	9月	▲1.7	0.6	5.6	16.2	▲6.2	▲7.6	0.6	9.4	6.5	▲2.3	7.2	30.4		
	10月	17.3	23.1	7.6	24.2	17.9	21.7	8.1	18.5	1.3	▲15.2	0.2	17.0		
	11月	▲12.4	13.4	▲3.8	25.4	▲9.7	5.8	▲7.5	▲9.8	▲18.4	▲37.7	10.8	64.6		
	12月	8.3	18.4	1.4	24.8	8.8	14.6	6.1	16.0	25.1	▲1.3	1.4	60.6		
04	1月	▲7.0	▲3.0	0.6	7.5	▲12.7	▲10.4	0.1	3.7	1.3	▲16.8	▲9.6	6.1		
	2月	2.1	9.3	▲0.7	16.4	4.9	4.5	▲2.4	5.1	18.2	39.0	▲3.8	6.5		
	3月	▲3.6	0.2	▲3.6	13.0	▲3.6	▲7.1	0.0	9.6	▲6.2	15.2	▲1.5	8.0		
	4月	9.7	16.9	27.9	45.8	1.8	▲0.8	2.7	9.1	▲15.3	▲7.2	16.1	27.5		
	5月	▲1.7	8.8	▲11.5	18.4	2.1	1.5	▲6.1	7.9	▲10.2	▲27.2	▲9.1	2.9		
	6月	2.7	10.4	▲1.6	14.7	6.3	7.6	2.7	3.5	14.6	▲2.6	7.1	▲25.7		
	7月	▲8.4	0.3	▲8.5	8.1	▲9.0	▲5.2	▲3.0	▲0.9	0.8	▲6.7	15.3	35.1		
	8月	4.5	5.4	8.7	17.6	1.8	▲2.4	▲0.6	▲0.3	▲1.1	7.2	▲3.6	29.2		
	9月	▲2.4	5.0	▲6.5	4.9	0.9	5.0	▲5.1	▲6.2	▲2.0	▲2.2	▲31.3	▲16.5		
	10月	1.0	▲9.9	▲2.2	▲4.8	▲2.4	▲13.4	▲2.1	▲14.5	▲5.6	▲6.8	29.5	7.7		
	11月	11.2	15.1	10.4	8.9	24.5	20.1	▲1.6	▲9.8	▲4.5	8.0	22.8	18.7		
	12月	▲7.1	▲0.9	7.2	15.9	▲20.3	▲11.3	8.1	▲8.0	10.0	▲6.1	11.8	34.0		
05	1月	▲1.5	4.8	▲12.6	0.6	6.8	8.2	▲17.4	▲23.8	▲21.7	▲27.8	▲25.1	10.9		
	2月	4.8	7.2	9.0	10.2	2.6	5.4	9.4	▲14.5	26.5	▲20.9	▲12.4	▲2.7		
	3月	1.9	13.2	2.1	16.1	1.3	10.7	▲2.6	▲17.1	4.0	▲11.3	2.9	1.1		
	4月	▲1.0	2.5	14.4	4.4	▲6.9	1.3	34.4	7.9	▲0.4	2.0	31.3	18.1		
	5月	▲6.7	▲2.7	▲20.6	▲6.1	1.5	0.8	▲12.8	▲0.2	▲12.9	▲1.3	▲21.2	2.3		
	6月	11.1	5.4	14.9	9.3	8.0	2.7	▲3.8	▲6.6	▲1.6	▲16.0	12.3	6.8		

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## ○ 底堅さを確認

6月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+11.1%と市場コンセンサス(前月比+6.5%、レンジ+2.6%~+10.4%)を大幅に上回った。製造業で前月比+14.9%と前月落ち込んだ反動が出た(6月同▲20.6%)他、非製造業でも同+8.0%と増加した。この結果、4-6月期の機械受注は前期比+0.8%と3四半期連続の増加となった。4-6月期は前期比でマイナスに転じるという見方がもっただけに、ポジティブサプライズだ。設備投資の底堅さを改めて確認できる内容だったと言えるだろう。

生産の伸び悩みや収益の鈍化など、景気の循環面からは設備投資に抑制圧力ががかかっているにもかかわらず、総じて強気な各種設備投資計画にもみられるように企業の設備投資意欲は旺盛である。これは、期待成長率の改善、バランスシート調整に目処がついてきていること、設備の老朽化対応や新製品開発のための投資など競争力維持のための投資意欲が引き続き根強いこと、といった構造的な要因が設備投資を押し上げているためと考えられる。現在は、こうした構造的な押し上げ要因が循環的な抑制要因を若干上回っている状況にある。

## ○ 加速感には欠ける

一方、注目されていた7-9月期の見通しは前期比+0.9%と、4四半期連続での増加が見込まれているものの、伸び率は比較的小幅なものにとどまった。過去の達成率の動向を加味しない単純集計値ベース（内閣府見通しは、単純集計値に過去3四半期の達成率平均を乗じて作成されている）では同▲1.9%とマイナスになる。極めて強気の日銀短観や政策投資銀行調査などの設備投資計画から判断すれば、7-9月期の見通しははっきりとした増加になることが自然だっただけに、やや期待外れな結果である。

7-9月期へのゲタが+4.7%あることや、景気に明るさが見え始めていることなどを考えると、見通しが達成され、4四半期連続で機械受注が増加する可能性は十分にあり、設備投資が底堅く推移していると評価すること自体には全く問題はないと考えられる。しかし、少なくとも7-9月期に伸びが大幅に高まる可能性はかなり小さくなった。設備投資は底堅いものの、足元から加速していくほどの力強さはまだないということを、今回の比較的慎重な7-9月期見通しは示しているといえるのではないだろうか。実際、本日公表された7月の工作機械受注でも、季節調整値では前月の反動から落ち込んでいることから、7月の機械受注でもある程度の反動減が予想される。

今後、設備投資が伸びを一層高め、景気を牽引していくためには、前述の構造的な押し上げ要因に加えて、景気が踊り場を脱し、循環的な回復力が増してくることが条件となるだろう。それまでは設備投資は緩やかな増加基調で推移すると予想する。

